

平成23年10月18日公表

農業経営統計調査 平成22年産 米生産費（北海道）

- 平成22年産米の10 a 当たり全算入生産費は、1.3%増加
60kg当たり全算入生産費は、6.2%減少 -

【調査結果の概要】

平成22年産米の10 a 当たり資本
利子・地代全額算入生産費（以下
「全算入生産費」という。）は、
11万4,908円で前年に比べ1.3%増
加し、60kg当たり全算入生産費は
1万3,269円で、前年に比べ6.2%
減少した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

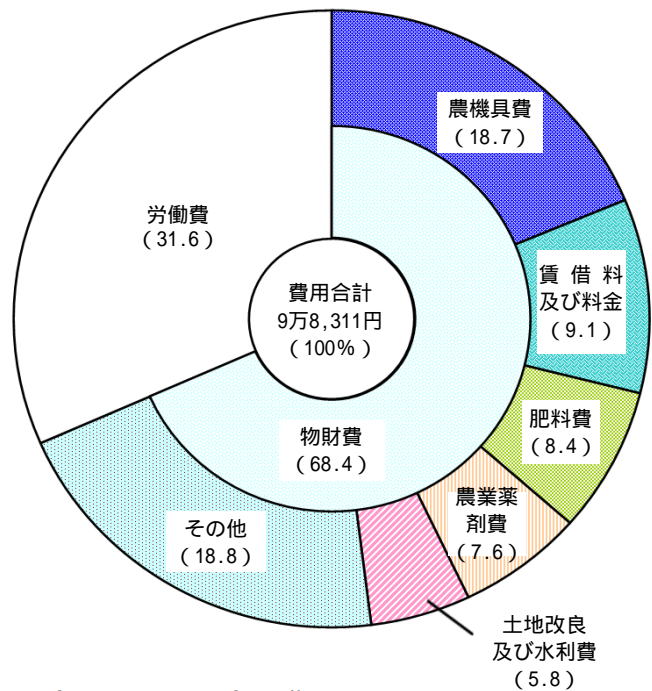


表1 平成22年産米生産費

区分	単位	10 a 当たり		60 kg 当たり	
		実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
			%		%
物財費	円	67,250	0.1	7,764	7.5
労働費	"	31,061	0.2	3,587	7.2
費用合計	"	98,311	0.0	11,351	7.4
生産費（副産物価額差引）	"	95,594	1.5	11,037	6.0
支払利子・地代算入生産費	"	98,601	1.5	11,385	6.0
資本利子・地代全額算入生産費	"	114,908	1.3	13,269	6.2
収量	kg	520	8.1	-	-
1) 1経営体当たり作付面積	a	734.4	1.4	-	-

注： 1)の経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象は、【調査の概要】7ページを参照。

調査結果の利活用
 農業者戸別所得補償制度の資料として利用されているほか、各種政策の
 実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

累年データ

米生産費の全算入生産費の推移

区 分	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	物 財 費	労 働 費	60 kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当 たり 労 働 時 間	10 a 当 たり 収 量	1 経 営 体 (戸) 当 たり 作 付 面 積	参 考	
								作 付 面 積	収 穫 量
	円	円	円	円	時間	kg	a	千ha	千t
平成13年産	121,117	63,515	37,484	13,984	22.61	519	565.1	122.0	642.1
14	119,181	64,193	35,750	14,253	22.76	502	583.8	120.2	579.8
15	108,066	61,174	30,831	14,596	19.45	443	657.0	117.8	454.0
16	111,391	60,173	31,848	13,348	20.56	500	643.3	120.5	623.9
17	110,997	60,572	31,869	12,044	20.66	552	605.4	119.1	682.6
18	108,565	58,934	32,156	11,909	20.82	547	663.6	115.4	643.9
19	106,967	58,502	30,604	12,347	19.97	519	687.4	116.0	603.2
20	112,665	64,687	31,583	11,844	19.88	570	709.6	114.6	647.5
21	113,465	67,289	30,996	14,152	19.29	481	724.1	114.4	543.4
22	114,908	67,250	31,061	13,269	19.39	520	734.4	114.6	601.7

資料： 農林水産省北海道農政事務所『北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）』、参考は同『北海道農林水産統計年報（総合編）』結果

注： 表中の「1経営体（戸）当たり作付面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり平成20年産からは「1経営体当たり作付面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】の8ページを参照。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は11万4,908円で、前年に比べ1.3%増加した。
これは、肥料費は減少したものの、農機具費、農業薬剤費、労働費等が増加したことによる。
- 2 60kg当たり全算入生産費は1万3,269円で、前年に比べ6.2%減少した。
これは、10 a 当たり収量が増加したこと等による。

表2 米 生 産 費

区 分	単位	平成21年産	22		対前年 増減率	
			実数	構成比		
				%	%	
10 a 当 たり	物 財 費	円	67,289	67,250	68.4	0.1
	うち農機具費	"	17,434	18,393	18.7	5.5
	賃借料及び料金	"	8,655	8,943	9.1	3.3
	肥料費	"	10,643	8,245	8.4	22.5
	農業薬剤費	"	6,796	7,449	7.6	9.6
	土地改良及び水利費	"	5,906	5,678	5.8	3.9
	労働費	"	30,996	31,061	31.6	0.2
	費用合計	"	98,285	98,311	100.0	0.0
	生産費（副産物価額差引）	"	94,182	95,594	-	1.5
	支払利子・地代算入生産費	"	97,148	98,601	-	1.5
資本利子・地代全額算入生産費	"	113,465	114,908	-	1.3	
60kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	円	14,152	13,269	-	6.2	
10 a 当 たり 収 量	kg	481	520	-	8.1	
10 a 当 たり 労 働 時 間	時間	19.29	19.39	-	0.5	
1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	724.1	734.4	-	1.4	

【統計表】

1 生産費

区 分		物								
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費	土地改良 及 び 水 利 費
			購 入	購 入						
10 a 当 た り	平成 21 年産	67,289	1,381	1,340	10,643	10,639	6,796	3,753	3,076	5,906
	22	67,250	1,421	1,376	8,245	8,235	7,449	4,436	2,885	5,678
	対前年増減率(%)	0.1	2.9	2.7	22.5	22.6	9.6	18.2	6.2	3.9
60 kg 当 た り	平成 21 年産	8,393	172	167	1,328	1,328	847	467	383	737
	22	7,764	164	159	953	952	859	512	334	655
	対前年増減率(%)	7.5	4.7	4.8	28.2	28.3	1.4	9.6	12.8	11.1

区 分		労 働 費				費 用 合 計			
		計		直 接 労働費	間 接 労働費	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
		家 族							
10 a 当 た り	平成 21 年産	30,996	29,571	28,508	2,488	98,285	53,362	29,641	15,282
	22	31,061	29,808	28,822	2,239	98,311	52,991	29,889	15,431
	対前年増減率(%)	0.2	0.8	1.1	10.0	0.0	0.7	0.8	1.0
60 kg 当 た り	平成 21 年産	3,866	3,688	3,555	311	12,259	6,656	3,696	1,907
	22	3,587	3,442	3,328	259	11,351	6,119	3,451	1,781
	対前年増減率(%)	7.2	6.7	6.4	16.7	7.4	8.1	6.6	6.6

単位：円

財		費							
賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
			償却費		償却費		償却費		償却費
8,655	2,140	5,090	2,894	1,979	658	17,434	11,678	436	52
8,943	2,186	5,210	3,167	1,935	784	18,393	11,454	469	26
3.3	2.1	2.4	9.4	2.2	19.1	5.5	1.9	7.6	50.0
1,081	266	635	361	247	82	2,175	1,457	55	7
1,032	253	602	366	223	90	2,123	1,322	54	3
4.5	4.9	5.2	1.4	9.7	9.8	2.4	9.3	1.8	57.1

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資本利子	自 作 地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
2,717	95,594	507	2,500	98,601	3,840	12,467	114,908
33.8	1.5	22.8	8.3	1.5	8.0	2.3	1.3
512	11,747	82	288	12,117	443	1,592	14,152
314	11,037	59	289	11,385	444	1,440	13,269
38.7	6.0	28.0	0.3	6.0	0.2	9.5	6.2

2 生産概況

区 分	1 経営体 当たり 作付面積	10 a 当たり 玄米収量	10 a 当たり 労働時間			
			計	家 族	直 接 労働時間	間 接 労働時間
平成 21 年 産	a 724.1	kg 481	時間 19.29	時間 18.01	時間 17.73	時間 1.56
22	734.4	520	19.39	18.19	18.00	1.39
対前年増減率 (%)	1.4	8.1	0.5	1.0	1.5	10.9

主 な 作 業 別

育 苗	本 田 耕 起 及 本 田 整 地	田 植	除 草	管 理	刈取脱穀	その他の 直接労働
時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
4.76	2.03	2.83	0.53	3.73	1.51	2.34
5.13	2.06	2.77	0.52	3.54	1.65	2.33
7.8	1.5	2.1	1.9	5.1	9.3	0.4

3 経営概況 (1 経営体当たり)

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者		
		計	男	女
平成 21 年 産	人 3.8	人 2.2	人 1.3	人 0.9
22	3.8	2.2	1.3	0.9
対前年増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

経 営 耕 地 面 積

	田	畑		
		計	普 通 畑	樹 園 地
a	a	a	a	a
1 521	1 255	266	266	0
1 400	1 189	206	206	0
8.0	5.3	22.6	22.6	0.0

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、農政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売する経営体（個別経営体）を対象に実施した。

3 調査期間

この調査の期間は、平成22年1月から12月までの1年間である。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

5 調査経営体数

91経営体（集計経営体数：85経営体）

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

6 集計方法

調査経営体ごとにウエイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。この場合のウエイトとは、都道府県別作付面積規模別に抽出時における調査経営体数を2005年農林業センサス結果から求めた経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

7 実績精度

60kg当たり全算入生産費を指標とした実績精度は、1.8%である。

8 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

- (1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年

ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

9 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

「 - 」：事実のないもの

「 」：負数又は減少したもの

11 その他

この資料の詳細な数値は平成24年3月刊行予定の『北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）』に掲載する。

【 ホームページ掲載案内 】

この統計調査結果は、北海道農政事務所ホームページ中の「統計情報」 - 「農林水産統計」に掲載しています。

【 <http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/sokuho/index.html> 】

問い合わせ先

本統計調査結果について

農林水産省 北海道農政事務所 統計部

経営・構造統計課

電話：011-642-5611（ダイヤルイン）

農林水産統計全般について

農林水産省 北海道農政事務所 統計部

統計企画課企画係

電話：011-642-5609（ダイヤルイン）